



## 日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)

愛称: **配当名人**

追加型投信/国内/株式

### 〔ファンドマネージャーからのご挨拶〕

日頃より『日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)(愛称: 配当名人)』(以下、当ファンド)をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

日本株は昨年から大きく上昇しています。背景には、特に海外から日本経済のデフレ脱却期待や東証によるコーポレートガバナンス改革など、「日本の変化」を評価する動きがあると思われます。

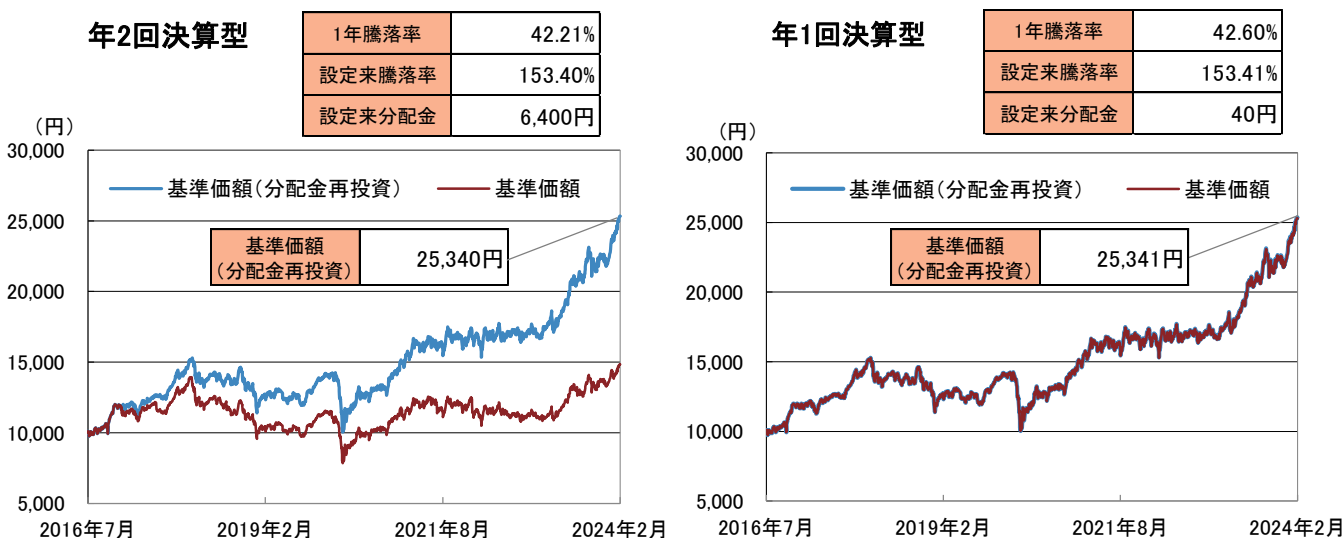
足元では三菱商事の大規模な自社株買いに見られるように、「資本コストを意識した経営」に向けて資本効率の改善に向けた動きが進み始めており、また不要な手元現金を増配により株主に還元するなどの動きも散見されます。当ファンドが注目する企業群においても、こうした株主還元拡充の流れが今後も継続することを期待しています。

今年は米国で大統領選挙が行われるなど、政治的な変化が見込まれることに加え、主要国の金融政策についても転換点を迎える可能性があります。市場を取り巻く環境が大きく変化することが想定されますが、企業業績や配当の動向、株主還元姿勢、株価水準などを見極める中で、お客さまの株式ポートフォリオがより有利に運用できるよう、全力を尽くしてまいります。

### 足元のパフォーマンスの振り返り

- 2022年以降、割安株や高配当株が選好されるなか、当ファンドは堅調に推移しました。
- 2024年2月には、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、世界的にも日本株に注目が集まるなか、物色面では海外投資家による大型株買いが優勢となっており、さらに追い風が吹く様相となりました。

### 基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



※期間: 2016年7月28日(設定日前営業日)~2024年2月29日(日次)

※基準価額は、当ファンド設定日の前営業日を10,000円として計算したものです。また、基準価額は、信託報酬控除後です。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

※設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

**個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。**

**※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。**

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆・保証するものではありません。
- 当資料のお取扱いについては最終ページの【ご注意事項】をご覧ください。



## 足元の投資行動とポートフォリオの状況

- 当ファンドでは国内外の経済動向などを注視しつつ、個別企業の決算内容や株主還元姿勢などを精査するなかで、業種ウエイトの変更および銘柄の入れ替えを行っています。
- 2月は、足元までの良好な業績と堅調な業績見通しを示した銘柄を中心に輸送用機器のウエイトを引き上げました。個別銘柄では、大規模な自己株式の取得を発表し、株主還元の拡充が好感された「三菱商事」や、KDDIによる公開買付けが発表された「ローソン」などが基準価額の上昇に寄与しました。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%	1.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%	2.7%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%	3.2%
4	三菱商事	卸売業	2.6%	2.2%
5	三井物産	卸売業	2.2%	2.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%	3.6%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.2%	2.7%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%	2.8%
9	本田技研工業	輸送用機器	2.0%	3.3%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.9%	4.4%

## 組入上位10業種

	業種	比率
1	卸売業	10.3%
2	銀行業	9.7%
3	電気機器	9.2%
4	輸送用機器	8.7%
5	情報・通信業	8.5%
6	保険業	5.5%
7	化学	5.2%
8	機械	4.8%
9	建設業	4.0%
10	小売業	3.1%

## ポートフォリオ指標

組入銘柄数	118
平均予想配当利回り	3.0%

基準日:2024年2月29日

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

## 組入銘柄例

## 三井住友フィナンシャルグループ

国内3大金融グループの1角。  
配当性向40%かつ累進的配当を方針としており、また自己株式の取得も機動的に実施している。  
2023年度も前期比30円の増配見通しを発表している。

## 一株当たり配当金



## 株価の推移



出所:ブルームバーグおよび各種資料を基にちばぎんアセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

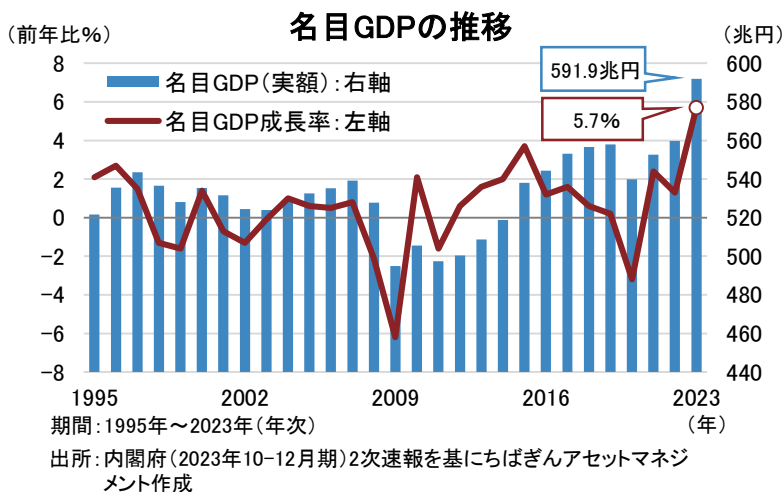
上記は過去の情報または作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆・保証するものではありません。
- 当資料のお取扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。

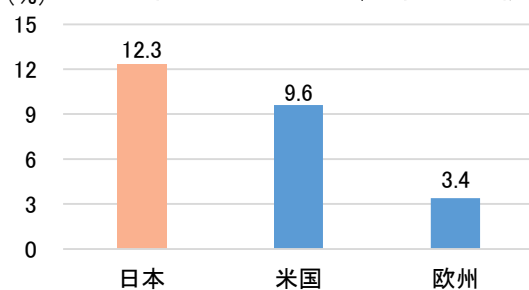


### 世界から注目が集まる日本株

- 2024年2月、日経平均株価は34年2ヵ月ぶりに史上最高値を更新しました。株価上昇の背景には日本の変化に期待する海外投資家の買いがあります。
- 国内の名目GDP成長率は長い間低迷していましたが、2023年は前年比5.7%と実質GDP成長率を上回る高い伸びを記録し、デフレ脱却が現実味を帯びてきています。
- 日本企業のEPS(一株当たり純利益)成長率が欧米と比べて高いことなども、海外からの評価につながっているようです。



### 2024年の予想EPS成長率\*の比較

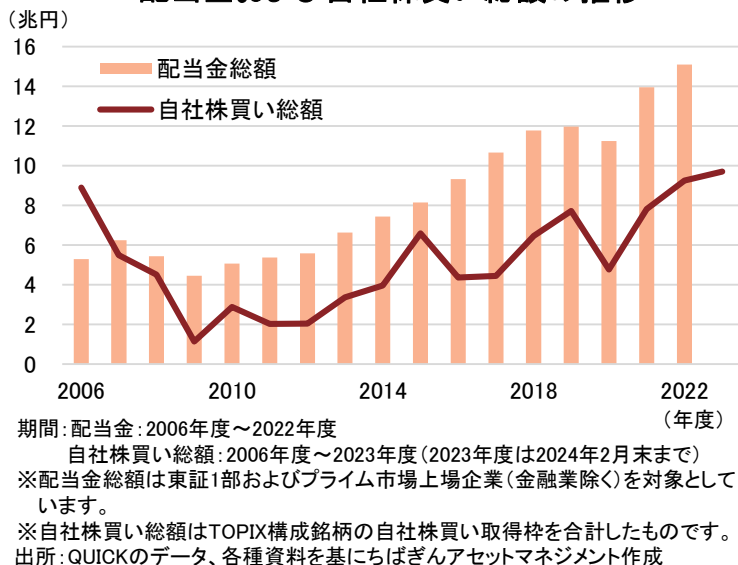


\* EPS成長率は各インデックス構成銘柄の12ヵ月加重平均、予想EPS成長率(前年末比)は2024年3月5日時点でのブルームバーグ予想を基に算出しています。  
 使用したインデックス: 日本: 東証株価指数(TOPIX)、米国: S&P500株価指数、欧州: STOXX欧州600  
 出所: ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

### 国内企業の株主還元姿勢

- 配当金や自社株買いが増加傾向にあるなど、日本企業の株主還元姿勢についても近年変化が見られます。
- 東証が2023年3月に「資本効率や株価を意識した経営」を上場企業に要請したことで、自社株買いや増配を発表する企業が増えたことも株価を押し上げる要因となっているとみられます。

### 配当金および自社株買い総額の推移



### 足元の株主還元に向けた動き

#### 東証の要請(2023年3月)

東証プライム市場上場企業などを対象にPBR(株価純資産倍率)1倍割れ是正など、資本効率や株価を意識した経営を求める

- 2023年度の企業の自社株買いは過去最高水準で推移
- 配当性向の引き上げや増配を発表する企業が相次ぐ
- 金融や輸送用機器で持ち合い解消が進む(政策保有株の売却資金を株主還元などに回すことが期待されている)

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆・保証するものではありません。
- 当資料のお取扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。



## 投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

## 価格変動リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	無期限(2016年7月29日設定)
決算日	<年2回決算型>毎年1月20日、7月20日 <年1回決算型>毎年7月20日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

## ファンドの費用

## ▼投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>2.75%(税抜2.5%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

## ▼投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.144%(税抜1.04%)</b> を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

- 当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆・保証するものではありません。
- 当資料のお取扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。



<愛称:配当名人>

追加型投信/国内/株式

### 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00[土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：下段【販売会社】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

### 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社第四北越銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○

※年2回決算型のみ取り扱いです。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

#### 【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本株好配当ファンド(年2回決算型/年1回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆・保証するものではありません。
- 当資料のお取扱いについては最終ページの【ご留意事項】をご覧ください。